

多様性の尊重



ハイライト

私たちの取り組み

ステークホルダーの多様なニーズに対応し、持続的な成長を遂げていくために多様な人財の育成に注力していきます。また、さまざまなバックグラウンドや価値観をもつ社員一人ひとりが、能力を発揮できる職場環境の構築を進めていきます。

関連するCSV Goals

女性管理職比率(2025年までに)	10%
女性管理職比率(2030年までに)	20%

※基準年は2015年

CSV Goals進捗

女性活躍推進に向け、女性取締役候補者育成のためのスポンサーシップやトレーニングを導入したほか、広く社内外からの優秀な人財採用に取り組んだ結果、女性管理職比率は2022年1月に6.4%を達成。さらに2025年には10%、2030年に20%の目標を掲げて女性が活躍しやすい環境づくりに注力しています。

ダイバーシティ&インクルージョンの取り組み

CCBJHグループは、ダイバーシティ&インクルージョンの推進を、経営戦略における優先事項のひとつと位置付けています。環境やお客さま、消費者の多様なニーズに対応し、グループが持続的に成長していくために、多様性のある職場環境をつくり、さまざまなバックグラウンドや価値観をもつ社員一人ひとりが学ぶ向上心を忘れず能力を発揮する職場環境を構築しています。

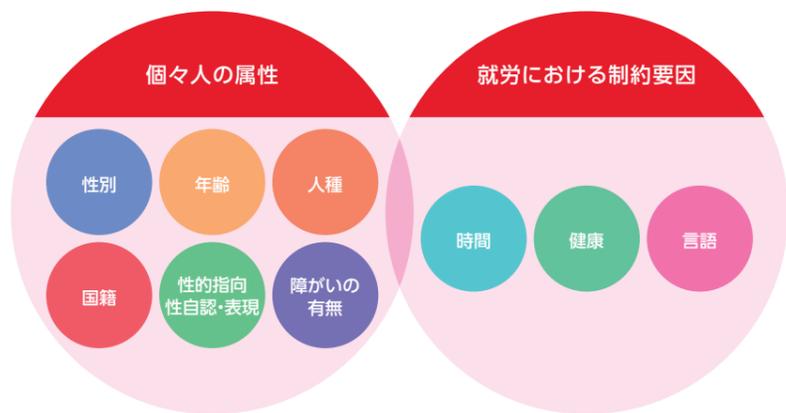
また、マネジメント体制も、国籍や性別、年齢や経歴など多様性をふまえて取締役を起用し、多様な角度から課題を捉えて議論し、意思決定を行うことで、ダイバーシティ経営の実現を目指しています。

各種取り組みにおいては、ダイバーシティ&インクルージョン課が、会社全体施策を企画・推進し、さらに各事業部が組織特性に合わせた独自の取り組みを実施しています。

ダイバーシティ&インクルージョン中長期ビジョン

社員一人ひとりの多様性を尊重することで、性別、年齢、障がいの有無、人種、国籍、性的指向、性自認または表現などの属性、また就労におけるさまざまな制約要因に関わらず、すべての社員が能力を最大限に発揮できる機会を提供していきます。

個々人の属性や就労における制約要因に関わらず、すべての社員が能力を最大限に発揮できる機会を提供



VOICE

私たちのダイバーシティ&インクルージョンについて

私たちがミッションで掲げるように、価値観や状況の異なる世界中の人々に私たちの製品を通して素晴らしい時間を過ごす体験をお届けしていくためには、私たち自身が多様な価値観や体験をもつ人財から構成され、多様性を利用して新たな価値を創出していくことが不可欠です。

この実現のため、私たちは女性比率や女性管理職比率の向上、LGBTQへの理解向上、Disabilityが活躍できる環境の醸成だけでなく、違いを排除するのではなく尊重し、そこから新たな発想が生まれるようなカルチャーや意識の改革を目指してさまざまなアクションを進めています。

人事・総務本部 人事統括部 人材開発部長 木下 梨紗



女性の社員・管理職・役員数向上のための取り組み

女性取締役候補者育成を目的としたスポンサーシップの導入などを通じて、継続的に女性取締役候補者を育成するための仕組みの整備や取り組みを進めています。

女性管理職比率向上に向け、選抜制の管理職候補者向け育成研修を導入したほか、2030年の女性管理職比率の目標値達成のため、社内外から優秀な人財を採用しています。

年1度開催している会社全体の人財レビュー会議では、女性社員にフォーカスして議論を行う時間を設け、女性管理職候補者の登用や育成状況の確認、さらなる育成が必要な場合にはその施策などについて検討します。また、全社における女性社員数向上を目的に、2025年までに、採用募集で女性採用比率を50%、女性正社員比率15%という目標を掲げ取り組んでいます。

こうした取り組みのほか、多様性を理解し尊重しあえる組織文化を醸成・定着させるため、女性社員の働き方に対する既存概念を払拭し、すべての社員がさまざまな

キャリアのあり方を模索できるよう、アンコンシャスバイアス^{*}トレーニングやインクルーシブリーダーシップトレーニングを展開しています。また、配偶者出産休暇制度の充実および取得率の向上により、全方位的に女性が活躍しやすい環境の創出に注力しています。



ダイバーシティ&インクルージョンシンボルマーク"DEAR"

^{*} アンコンシャスバイアスとは無意識の思い込みのことです。生活するなかで、各々が無意識のうちに偏ったものの見方をしていることを指します。

VOICE

ダイバーシティ&インクルージョンについて考えること

これまで営業やマーケティング、人事の仕事に関わるなかで、新しいやり方・アイデアを生み出すには、多様な価値観と経験をもつ人たちの対話が必要であることを実感してきました。その場の「普通」「当たり前」を打破するには、人とは異なる意見を取り入れる柔軟さと、間違っただとしても排除されないという心理的な安心感が必要です。今、経営の傍らで仕事をしながら、会社の持続的な成長と変革には多様性が必須であるとあらためて感じています。目に見える違いだけでなく、目に見えない違いをもつすべての社員が活躍できる職場づくりに、これからもみなさんと一緒に取り組んでいきたいと思っています。

社長補佐 東 由紀



「女性管理職比率2030年に20%」の目標達成に向けて

2022年1月現在におけるCCBJHグループの女性管理職比率は6.4%です。

2030年目標「20%」の達成に向けて、2021年8月に各部門の事業特性や現状分析の結果を用いて、部門ごとの具体的な達成目標を設定したほか、11月に人事・総務本部長から全社員に向けて、私たちが今、女性活躍推進にフォーカスする必要性と理由について配信しました。そのなかで私たち自身が、多様な価値観や考え方をもつ人財が違いを尊重し合い、深い議論を通じて新たなアイデアや解決策を生み出し、実行していく必要性について言及しました。

さまざまな取り組みを通じて、女性が活躍できる職場の実現に向け着実に歩みを進めています。



各部門のダイバーシティ&インクルージョンシンボルマーク

「多様性の尊重」への取り組みの詳細
<https://www.ccbji.co.jp/csv/inclusion/>





ジェンダー

女性管理職育成プログラムをスタート

2021年から、女性管理職のキャリアアップを目指す研修を実施しています。対象となる女性社員は、約半年間の女性リーダーシップ研修を通し、リーダーとしてのマインドセットと必要なスキルを学びます。各自が自分の強みと課題に気づき、キャリア開発に向けた新たな行動につなげることを目指します。また、女性管理職の上司にも合計で1日の研修を行い、女性の昇進を促すインクルーシブな社風づくりに貢献します。研修後も女性社員がリーダーシップを発揮する上での課題を相談し合えるプラットフォームを構築し、女性社員の活躍をサポートします。



男性育休取得促進への取り組み

男性社員が育休を活用しやすいように国の法制定に先駆け、会社独自の取り組みとして「育休休暇制度」を導入しています。また、休暇取得の利便性を高めるため、2022年からは取得期限を当初の3か月から1年に延長しています。これにより、必要性に合わせた休暇取得の自由度が向上し、より有意義な制度となっています。

男性育児休暇の認知度を高め、制度活用を促進するために、2018年から「パパエプロン」という取り組みを導入しました。子どもが生まれた男性社員へ、その上司からCCBJHグループオリジナルデザインのエプロンをチームミーティングの場で手渡すことで、周囲に育休取得の協力を仰ぎ、本人へ育休取得を促すことを目的としています。今後も制度の策定だけでなく、活用しやすい仕組みや仕掛けにも注力していきます。



TOPICS

国際女性デーへの取り組み

3月8日の国際女性デー（International Women's Day）にジェンダー平等について考えるイベントを開催しました。イベントでは、CCBJHグループが、経営戦略における優先事項のひとつとしてダイバーシティ&インクルージョンの推進を掲げ、多様性およびジェンダーの平等に積極的に取り組んでいることを説明しました。また、育休を取得した男性社員と女性管理職が登壇し、柔軟な働き方や職場環境の整備、女性社員の活躍やキャリアアップへのモチベーション向上など体験を通じた学びを共有し、参加した社員が自身の希望する働き方やキャリアを描く機会にもなりました。多様な背景をもつ社員の一人ひとりが、力を発揮し、成長して、CCBJHグループの社員であることに誇りを感じながらモチベーション高く業務に打ち込んでいける環境を醸成できるように、これからも努めてまいります。



年齢／世代

次世代リーダーの育成「CCUJ」

「これまでのやり方は選択肢にない」というCCBJHグループの考えのもと、未来のコカ・コーラシステムを牽引し、変革へ導く次世代リーダーの育成と、飲料市場に新たな価値を創出することを目的として、2020年から次世代リーダー育成プログラム「コカ・コーラ ユニバーシティ ジャパン(CCUJ)」をスタートしています。

CCUJは、3階層に分かれており、部門長、所属長、リーダークラスの一般社員が対象です。



英語力の強化「GET」

私たちは、社員の英語力を開発し、キャリアアップをサポートしています。

CCBJHグループとして海外からもさらなる知見を吸収し、私たちの日々の活動、ビジネスにつなげていくために20代～30代の社員を対象に英語力強化プログラム「GET(Global English Transformation)」を実行しています。



多様な人材が働きやすい職場環境づくり

CCBJHグループでは、多様な人材が働きやすい職場環境づくりをマネジメント主導で迅速かつ柔軟に推進しています。これらの取り組みが評価され、企業の働きやすさに関するさまざまな外部評価を獲得しています。

新・ダイバーシティ経営企業100選 2020年 選定		経済産業省主催の、ダイバーシティ推進を経営成果に結びつけている企業の先進的な取り組みを表彰する「新・ダイバーシティ経営企業100選」に選出されました。
日経Smart Work経営調査 2021年 星4.5獲得		日本経済新聞社が実施している調査で、多様で柔軟な働き方の実現により、生産性などの組織パフォーマンス向上を実施する優れた企業を星5段階で評価しています。当社は、星4.5に認定されました。
なでしこ銘柄 2021年 準なでしこ選定		経済産業省が東京証券取引所と共同で、女性活躍推進に優れた上場企業を選定する「なでしこ銘柄」の「準なでしこ」に当社は3年連続で選定されました。
えるぼし 2019年 2つ星獲得		女性の活躍推進に関する取り組みの実施状況が優良であるとして、厚生労働大臣の認定を受け2つ星を獲得しました。
東京都女性活躍推進大賞 2021年 受賞		東京都主催で、すべての女性が意欲と能力に応じて、多様な生き方が選択できる社会の実現に向けて、女性の活躍推進に取り組む企業として大賞を受賞しました。
くるみん 2011年 獲得		子育てサポート企業として、厚生労働大臣の認定を受けた証としての「くるみん認定」を獲得しています。
work with Pride 2021年 ゴールド獲得		Policy（行動宣言）など、5つの指標での取り組みが評価され、LGBTQにとって働きやすい職場づくりを実現しているとして「work with Pride ゴールド」を獲得しました。



障がい者支援

特例子会社での活躍

障がい者を支援していくため、法定雇用率を上回る雇用を継続しているほか、さまざまな取り組みを展開しております。2019年に設立した特例子会社では個々の障がいに合わせ、ランドリー業務をはじめ、事務業務、販売機器部品洗浄業務など、さまざまな業務ポジションが用意され、一人ひとりが特性や能力を発揮できるビジネス環境を構築しております。そのなかでも、在籍する4名のパラアスリート・デファアスリートは、競技活動以外にも、学校や地域団体への障がいやダイバーシティ&インクルージョンについての講義などを通じ、地域社会に幅広く貢献しています。



事務業務



ユニフォームランドリー業務



機器部品洗浄業務

また、日本体育大学と障がい者活躍に関する包括協定を締結しています。この協定では、企業と学校が障がい者の活躍を支援するプログラムを推進しています。

このように障がい者の能力開発や処遇改善を積極的に行うなど、優良な取り組みが評価され、2019年に「東京都障害者雇用エクセレントカンパニー賞」をはじめさまざまな賞を授与されるなど、その取り組みと成果は社外からも高く評価されています。

これからも、障がい者がいきいきと活躍することができる環境を整備し、多様性が尊重される社会を実現していきます。

*管轄の公共職業安定所長あてに提出している「障がい者雇用状況報告書」

障がい者雇用比率*
2021年 6月1日時点
2.39%

パラアスリートの活躍

東京2020パラリンピックにパラアスリート社員の高嶋 活士がパラ馬術日本代表として出場しました。

JRA騎手時代の落馬事故、リハビリを経て、パラリンピック出場を目指して当社にパラアスリート社員として入社。業務と競技を両立しながら、見事その目標を叶えました。

日の丸を背負って世界の大舞台に立つ仲間の姿は社員に誇りを与え、さらに社内SNSなどを活用した応援企画により、グループ全体の一体感を高めました。

今後も当社のパラアスリート・デファアスリート社員が業務と競技を両立し、夢や目標に向かって進むチャレンジを引き続き支援してまいります。



LGBTQ

社内浸透への取り組み

私たちは、すべての社員がLGBTQに関する正しい知識を持ち、社内外を問わず差別の無い、多様性が尊重される環境を醸成していけるよう、研修やトークセッション、外部団体との協賛などを通じた啓発に注力しています。

具体的には、すべての社員を対象とした意識向上の研修や、管理職を対象とした無意識の偏見(アンコンシャスバイアス)に関する研修プログラムを提供しているほか、社外有識者を招いての参加型トークセッションの定期開催やNPO団体等への協賛、各地のレインボープライドイベントへの参画などの取り組みを積極的に行っています。

主な社内外の取り組み

LGBTQ eラーニングの実施

LGBTQへの理解促進のためのオンラインイベント開催

「パートナーシップ登録申請書」の手続きオンライン化

東京レインボープライド出演

九州レインボープライド「レインボーマッピング」参画



東京レインボープライドへ日本コカ・コーラと共同でブースを出展



特製レインボーデザインの「コカ・コーラ」ラベル

平等な機会を推進するためのさまざまな施策

私たちは、ダイバーシティ&インクルージョン推進の取り組みとして、多様な社員、社内のLGBTQに対して平等な機会を提供するために、2020年1月より社内規程(就業規則など)における配偶者の定義を改定しました。これにより、パートナーの性別や婚姻関係の有無にかかわらず、育児休暇や介護休暇などの福利厚生制度を利用できるようになりました。

また、人権ポリシーおよびダイバーシティ&インクルージョンポリシーの記載に性的指向に加え、「性自認または表現」を追加しました。身体的な特徴だけでなく、「こころ」や「らしさ」といった多様な性のあり方に沿った形でポリシーを定めています。

2021年10月にはLGBTQ相談窓口を開設しました。当事者だけでなく、その上司や同僚が匿名で相談でき、LGBTQに関することをサポートします。

【LGBTQの賛同】

- 日本国内における同性婚の法制化(婚姻の平等)に賛同する企業を可視化することを目的に運営されているキャンペーンの2020年「Business for Marriage Equality(BME)」に賛同しています。
- 性的指向や性自認に基づく差別を禁止し、誰もが平等に扱われるインクルーシブな職場・社会づくりを実現することを目的として運営している、法律制定のための国際署名キャンペーン「ビジネスによるLGBT平等サポート宣言」への賛同を2021年6月に表明しました。



Business for Marriage Equality



ビジネスによるLGBT平等サポート宣言

Business Support for LGBT Equality in Japan

INTERVIEW

特例子会社で働く鈴木さんに聞く!

小崎 鈴木さんのお仕事について、教えてください。
鈴木 入社したころは、自動販売機の部品洗いをしていたけど、今はそれだけでなく、ディスペンサーパネルの掃除、会社に来る手紙の整理や事務の仕事もしています。
小崎 時間のかかる販売機器の部品洗浄やオフィス業務のサポートで、鈴木さんの担当している業務がとても役立っています。鈴木さんの職場環境を教えてください。
鈴木 みんなが仲良くニコニコ動いていて、毎日がとても楽しいです。僕はここの職場が好きです。いつまでもここで働きたいです。

コカ・コーラ ボトラーズジャパンベネフィット株式会社
ビジネスサポート事業部 ビジネスサポート事業部長



小崎 健次郎 ビジネスサポートスタッフ 鈴木 光太郎

EVENT

LGBTQ ONLINE EVENT開催

LGBTQに関する理解を深めることを目的に社内オンラインイベントをこれまでに2回開催しました。CCBJHグループのLGBTQに関する取り組み紹介や社外ゲストを招待し、他社事例などを学んでいます。また、社員が自分の考えや疑問を発する場としてクロストークセッションを設け、ゲストとの意見交換が活発に行われました。これからもLGBTQの理解促進や浸透のため、定期的に開催していきます。

【内容】

- 日本のLGBTQの現在地
- CCBJHグループのダイバーシティ&インクルージョン
- 他社の取り組み事例紹介
- 社外ゲストの講演と当社社員とのクロストーク



地域社会



ハイライト

私たちの取り組み 地域社会とのコミュニケーションを大切にしながら、持続可能な地域社会の発展や社会課題の解決に向け取り組んでいきます。

関連するCSV Goals	
主要ブランドでのノー/低カロリー製品のラインナップ	100%
特定保健用食品(トクホ)および機能性表示食品の販売数量増(2016年比)	300%
パッケージ前面でのカロリー表示およびわかりやすい栄養表示	100%
コカ・コーラシステム「責任あるマーケティングポリシー」の遵守	100%
社員のボランティア参加率	10%
コミュニティプログラム参加人数累計	100万人

※記載のない限り、基準年は2015年、目標年は2025年

CSV Goals進捗

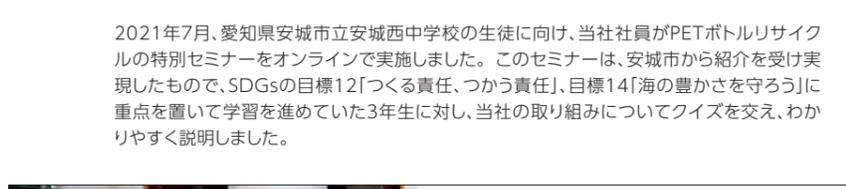
私たちのCSV活動を知っていただくため、講演会やオンライン工場見学、学校への出前授業などを開催し、地域のみならずと活発な意見交換を行いました。
また、全17工場の水源域で、市民と社員ボランティアによる森林保全や草原再生などの水源涵養活動を推進しています。

地域へのSDGsセミナー開催

SDGsへの興味関心が高まるなか、SDGs達成を目指す当社の新たな取り組みとして、私たちのCSV活動を多くの方に知っていただくために、各種講演会への登壇や学校への出前授業を実施してきました。これからも新しい手法を創造しながら、地域のみならずとのコミュニケーションに注力していきます。



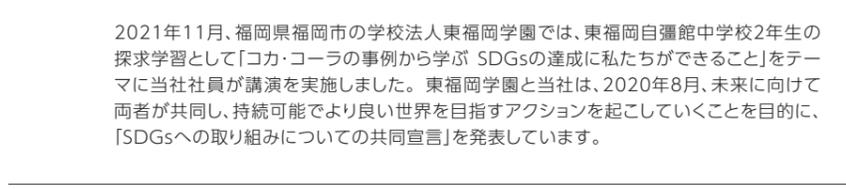
2021年7月、東京都の豊洲市場で開催された「プラスチック資源循環促進、海洋プラスチックごみ対策の動向～豊洲市場で出来ること～」をテーマとしたワークショップに招かれ、「コカ・コーラシステムが取り組むSDGs」について基調講演を行いました。当日は当社CSV推進部長の丸山が登場し、コカ・コーラシステムのサステナビリティフレームワークの重点課題、「ボトルtoボトル」の取り組みや課題について講演するとともに、市場関係者のみなさまと業種の壁を超えた活発な意見交換を行いました。



2021年7月、愛知県安城市立安城西中学校の生徒に向け、当社社員がPETボトルリサイクルの特別セミナーをオンラインで実施しました。このセミナーは、安城市から紹介を受け実現したもので、SDGsの目標12「つくる責任、つかう責任」、目標14「海の豊かさを守ろう」に重点を置いて学習を進めていた3年生に対し、当社の取り組みについてクイズを交え、わかりやすく説明しました。



2021年9月、滋賀県守山市立明富中学校の1年生への環境学習授業に、ペンディング滋賀支店の社員が講師として招かれ、守山市と当社の環境への取り組みや、PETボトルリサイクルについて授業を行いました。普段からSDGsや気候変動について学習している生徒のみなさんからは、「自分の行動が世界の活動につながっているとは知らなかった」「私もリサイクル100%に貢献したい!」などたくさんメッセージをいただきました。



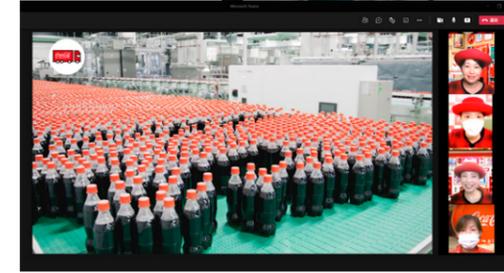
2021年11月、福岡県福岡市の学校法人東福岡学園では、東福岡白鵠中学校2年生の探求学習として「コカ・コーラの事例から学ぶ SDGsの達成に私たちができること」をテーマに当社社員が講演を実施しました。東福岡学園と当社は、2020年8月、未来に向けて両者が共同し、持続可能でより良い世界を目指すアクションを起こしていくことを目的に、「SDGsへの取り組みについての共同宣言」を発表しています。

新しい生活様式に対応した工場見学

CCBJIは、工場見学をお客さまやお得意さまをはじめとするあらゆるステークホルダーのみならずとのダイレクトコミュニケーションの場と位置づけています。2020年2月末より新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、見学を休止していましたが、2021年6月からオンラインでの工場見학을スタートしました。遠方のためこれまで工場に足を運ぶことができなかったみなさまにも、工場見학을体験いただいています。
オンライン工場見学は、「コカ・コーラ」の歴史や製造工程をはじめ、サステナビリティ活動や新設した広島工場の紹介、ツアーガイドによるクイズコーナーや質問タイムなど、ライブ感あふれる内容となっています。ご自宅から家族や友人とお楽しみいただくほか、学校の社会科学習の機会としてもご利用いただいています。
今後も、みなさまとの双方向コミュニケーションの重要な場としてオンライン工場見学を継続していきます。



オンライン工場見学の様子



社会科学習の授業でも活用



各地の工場見学ガイドがリモートでご案内

FOCUS

多摩工場見学エリアに「CCBJI Museum (CCBJI ミュージアム)」完成

2022年1月、日本の「コカ・コーラ」の歴史とともに会社統合の変遷を振り返り、未来につなげる企業ミュージアム、「CCBJIミュージアム」が、多摩工場(東京都東久留米市)の見学施設を改装し完成しました。
ミュージアム内部は主に当社これまでのボトラー社の歴史を紹介する「ヒストリーエリア」と、当社の事業エリア内を走るルートカーの写真を展示した「青空写真エリア」で構成されています。



ヒストリーエリア



青空写真エリア

※ 一般のお客さまのミュージアムご見学は、多摩工場の見学が再開した際に可能となります。



地域への社会貢献活動

産学官民連携での地域課題解決

CCBJHグループでは、地域行政や教育機関、市民団体など産学官民連携のもと、若者たちが主体のワークショップや活動発表、表彰制度などさまざまな事業を通じ、地域課題の解決やSDGsの達成に取り組む活動を支援しています。

宮城県仙台市では、若者の社会参加を一層促進することを目的に、仙台市と一般社団法人ワカツク、当社が協働し、社会課題の解決やSDGsの達成に寄与する若者団体の優れた取り組みを表彰する「仙台若者アワード」を2017年より開催しています。「学都仙台」とも呼ばれる仙台市では、特に東日本大震災以降、社会課題を解決しようとする若者主体の活動が活発に行われています。5回目の開催となった2021年は8組の団体がファイナリストとしてオンラインでプレゼンテーションを行いました。

今後も、地域課題の解決に向けて、産学官民連携のもと地域のみならずが活躍できる環境づくりを支援していきます。

●仙台若者アワード(宮城県)



●SDGsワークショップ「ミエミライ」(三重県)

三重県、三重大学人文学部青木研究室、特定非営利活動法人Mブリッジ、当社の産学官民連携のもと、三重の幸せな未来を思い描きながら対話を通じて、魅力向上や課題解決のアイデアを考えるSDGsワークショップ「ミエミライ」を開催しています。



●チャレンジインターンシップ(福島県)

福島県では、社会で活躍する若者の育成と地域の活性化を主な目的とした「チャレンジインターンシップ事業」への協力を、2016年より開始しました。

当事業は、「若者の学び・体験支援」をテーマに、NPO法人でのインターンシップを通して、地域が抱える課題や福島県の魅力を学び、未来のまちづくりを推進していく事業として、福島県、ふくしま地域活動団体サポートセンターと協働で取り組んでいます。



●MIYAZAKI SDGs ACTION(宮崎県)

宮崎県では、将来の担い手である高校生・大学生、宮崎の経済を支える企業が共通の「指標と言葉」を用いて、持続可能な経済と社会のあり方について学び・考える「MIYAZAKI SDGs ACTION」事業に協力しています。高校生、大学生、社会人それぞれのチームを結成し、それぞれのテーマに基づき、半年間ありたい未来を描いた上でアクションプランを作成・実行し、発表しています。



スポーツで地域を元気に

【カンパニースポーツ】

CCBJHグループが運営する「コカ・コーラレッドスパークス ホッケー部」は、ホッケー日本リーグに加盟し、広島市を本拠地に活動しています。

2021年は東京2020オリンピックにコカ・コーラレッドスパークスから7名が出場し、ホッケー日本代表メンバーとして活躍しました。また、チームとしては高円宮杯2021ホッケー日本リーグ、第82回女子全日本ホッケー選手権大会*に出場しともに準優勝しました。

これらの功績が認められ、三橋 亜記選手が地元宮城県栗原市より「栄誉の楯」を受賞し、松本 夏波選手と森 花音選手が地元滋賀県より「滋賀県民スポーツ大賞 優秀賞」を受賞したほか、「しがスポーツ大使」に任命されました。また、島根県において「岸清一特別栄誉賞」を錦織 えみ選手が受賞しました。

「コカ・コーラレッドスパークス ホッケー部」は、試合を通じて地域のみならずに感動をお届けするだけでなく、地域のイベントへも積極的に参加し、明るく活気ある地域づくりの一助を担っています。

* 国民体育大会・全日本社会人ホッケー選手権大会は中止



コカ・コーラレッドスパークス ホッケー部

【カンパニーアンバサダー】

CCBJHグループでは、7人制ラグビー日本代表で2024年のパリオリンピック出場を目指す、津岡 翔太郎選手をカンパニーアンバサダーに任命しました。当社は、津岡選手が代表メンバーとして競技に集中できる環境をサポートしています。

VOICE

勇気と活力、そして感動を与えられるように

2021年10月よりCCBJHグループのカンパニーアンバサダーになりました津岡翔太郎です。私は、7人制ラグビー日本代表の選手として活動しています。昨年の東京2020オリンピックでは、レギュラーメンバーではなくバックアップメンバーとしての参加となりました。現在は、その悔しさを胸にパリオリンピックでのレギュラーメンバー入りとメダル獲得に向けて日々精進しております。

現在、新型コロナウイルスの影響で大変な時期ですが、ひとつずつ目標をクリアしながら、パリオリンピック出場に向けてのチャレンジをみなさまにお伝えすることで、勇気と活力、そして感動を与えられるよう努力してまいります。今後とも温かいご声援をよろしくお願いいたします。

カンパニーアンバサダー 津岡 翔太郎



国内でトレーニングを行う津岡選手

奨学金事業

コカ・コーラの奨学支援事業の歴史は、1966年にまで遡ります。CCBJHグループでは、公益財団法人コカ・コーラ教育・環境財団の支部として、優秀な青少年を地域社会に貢献できる人材に育てるために、給付型奨学金支援事業を行っています。大学進学者のほか、サステナビリティやSDGsの推進を目的に大学院進学者も奨学生として採用しています。

今後も人物・学力ともに優れ、かつ向上心に燃えながら経済的な理由により大学への進学が困難な事情にある高校生や社会が取り組むべき課題である環境、特に地球・環境資源関連領域に関して、より専門的な研究を行う大学生を支援していきます。



オンライン選考会の様子

市村自然塾 九州

子どもの教育改革の一助のため、当社が設立に関わった市村自然塾では、「生きる力を大地から学ぶ」を基本理念に、農作物の栽培、収穫の作業や団体生活を通じて、子どもたちが自主性や社会性を身につけ、主体性や創造性などの資質を育む場を提供しています。参加者は3月末～12月初旬までの約8ヵ月、佐賀県鳥栖市の豊かな自然のなかで仲間やスタッフとともに過ごし、さまざまな活動を体験します。



Stakeholder's VOICE

市の発展を支え、協働するパートナーとして

コカ・コーラ ボトラーズジャパン様と本市は、地域や社会の課題解決に取り組む若者の一層の活躍を応援したいとの思いをひとつにして、「仙台若者アワード」を開催してまいりました。本市には大学をはじめとする多様な教育機関が集積し、人口に対する学生数の割合は、政令指定都市のなかでも高い水準にございます。多くの若者が集まる本市において、その柔軟な発想やひたむきな行動力をまちづくりに活かしていくことは、本市の発展を支える大きな原動力になるものと考えております。

若者が活躍するまちづくりに向けて協働するパートナーとして、今後ともご高配賜りますようお願い申し上げます。

宮城県仙台市 市長 郡 和子 氏



地域との水源涵養の取り組み

工場水源域のみなさまと社員がともに、植林や間伐、田植えや稲刈り、木工体験などを通じてかけがえない水の大切さを学ぶ、コカ・コーラ「森に学ぼう」プロジェクトに取り組んでいます。2022年4月には3年ぶりに、えびの工場の水源域において、えびの市民ボランティアや社員が協働で森林保全活動を実施しました。

今後も地域のみなさまとともに、私たちのビジネスにとって大切な原材料のひとつである「水」を育むため、全17工場の水源地にて水源涵養活動を推進していきます。



製造工場	水源涵養活動地域	製造工場	水源涵養活動地域
蔵王工場	宮城県刈田郡蔵王町	明石工場	兵庫県丹波篠山市
埼玉工場	群馬県利根郡片品村	大山工場	鳥取県西伯郡伯耆町
茨城工場	茨城県石岡市	広島工場	広島県三原市
多摩工場	東京都東久留米市	小松工場	愛媛県西条市
海老名工場	神奈川県厚木市、海老名市	鳥栖工場	佐賀県鳥栖市
白州工場	山梨県北杜市	基山工場	佐賀県三養基郡基山町
東海工場	岐阜県恵那市	熊本工場	熊本県阿蘇市、菊池郡大江町
京都工場	京都府綴喜郡宇治田原町	えびの工場	宮城県えびの市

2022年4月、多摩工場の水源域において東京都が推進する「東京グリーンシップ・アクション」に基づき、東京都と一般社団法人地域パートナーシップ支援センター、当社の三者にて、自然環境保全活動を行う契約を締結しました。今後、東京都をはじめ現地活動のサポートをいただく東京都環境公社、東久留米市、東久留米自然ふれあいボランティアと連携し、活動に取り組んでいきます。



熊本工場の水源域「阿蘇草原」維持活動の取り組み

CCBJIは、熊本県が創設した阿蘇の草原維持活動に積極的な企業・団体を認証する「阿蘇草原応援企業サポーター認証制度」の初回認定企業に選定されました。2021年11月、熊本県庁において県知事より熊本工場長へ認定証が交付されました。



認定証交付(右: 浦島 郁夫 熊本県知事)

私たちは2011年より、草原面積の減少、再生事業に関わる人手不足や高齢化という社会課題解決に向け、阿蘇の草原環境の保全・再生活動を行う「阿蘇草原再生協議会」に賛同し、長年にわたり同協議会に対して寄付や社員による野焼きボランティアへの活動支援を継続しています。

野焼きは、草原の再生維持だけでなく、草原保水(涵養)機能、草原景観維持、害虫駆除、草原に生息する絶滅危惧種の生態系保全にも、大きく寄与しています。阿蘇地域にはハナシノブなどの56種類の絶滅危惧種を含む希少な動植物が生育しており、草原再生への取り組みを支援することでこれらの多様な生物の保護にもつながっています。

熊本工場の水源域では「阿蘇草原再生」のほか、社員参加の森林保全や水田たん水事業の支援を行っています。今後も、各工場水源域での涵養活動支援や、社員が積極的にボランティアへ参加できる環境を整え、地域社会課題の解決に取り組んでいきます。



野焼きの様子(社員ボランティア)

コミュニティのみなさまへのサポート

当社は2016年から日本初のフードバンク団体であるセカンドハーベスト・ジャパン(公益財団法人日本フードバンク連盟加盟)や一般社団法人全国フードバンク推進協議会などとパートナーシップを結び、各地域のフードバンク団体を通じて、子ども食堂ならびに各種福祉施設などに、定期的な飲料製品の寄贈を行っています。フードバンクとは「食料銀行」を意味する言葉で、品質には問題がないにもかかわらず処分される食品を、企業から寄付を受けて福祉施設や困っている人に届ける団体や活動のことを指しています。

2021年は、20都府県の団体に、コカ・コーラ社製品を11,063ケース(262,382本)寄付しました。



寄贈数
2021年実績
11,063 ケース
262,382 本



お礼のお手紙をたくさんいただきました

地域課題への自治体・団体との協働の取り組み

2021年、CCBJIグループでは、地域課題解決を目指し、販売エリア内の自治体や団体と、災害時の救援物資供給や観光振興、SDGs推進に関する各協定、それらを含めた包括連携協定を締結し、ステークホルダーとの連携を図りました。私たちは、飲料事業を通じて地域に価値を創出すべく、販売エリア内における地域課題解決に取り組んでいます。

●全肢連との連携

CCBJIグループを含むコカ・コーラシステムでは、肢体不自由児・者の福祉の増進と、自立による社会参加を目的としてさまざまな事業を推進する一般社団法人全国肢体不自由児者父母の会連合会(全肢連)に対し、全肢連ステッカー付自動販売機の売上金の一部を活動費として寄付するなど、1980年より40年以上にわたり支援しています。



各地から届いたお礼の写真

●「TABLE FOR TWO」寄付型自販機

CCBJIは、浜松開誠館高等学校(静岡県浜松市)とSDGs達成に向けた協働の取り組みとして、同校内に「TABLE FOR TWO自販機(TFT自販機)」を設置しました。今回の取り組みは、世界規模で社会課題となっている飢餓問題の解決に向けて、支援したいという生徒のみなさんの想いから実現に至り、売上の一部は、「特定非営利活動法人TABLE FOR TWO International」*に寄付され、開発途上国の子どもたちの学校給食支援に役立てられます。今後もCCBJIは浜松開誠館高等学校と連携し、未来のために何ができるのかを考え、SDGs達成に向けてともに協力してまいります。



*TABLE FOR TWO International (TFT)は、世界規模で起きている、飢餓と肥満という食の不均衡を解消し、開発途上国と先進国両方の人々の健康を同時に改善することをミッションに活動しています。

●SDGsの協働発信

名古屋市立大学SDGsセンター(NCU SDGs Center)の活動の第一歩として、名古屋市を循環型社会にすることを旨とした人文社会学部伊藤 恭彦ゼミと、プラスチック循環型社会の実現を目指すCCBJIが連携し、「海を守るう!」ラッピング自販機を設置しました。この自動販売機が、SDGsについて学ぶ機会を創出するきっかけになっています。



●自然災害への地域支援

大規模災害に備えて、販売エリア内で災害協定を締結(2021年末時点1,062団体)しています。これは、避難所などへの飲料水の優先的な供給や、特定の災害発生時に自動販売機内の製品を無料で提供するなど、緊急時に地域のみなさまの生活に欠かせない飲料水の確保を迅速にサポートすることを目的としています。



資源



ハイライト

私たちの取り組み 大切な資源を持続可能な形で有効活用していくため、継続的に改良・工夫を進め、環境保全に貢献していきます。

関連するCSV Goals ^{*1}	
サスティナブル素材 ^{*2} の使用率(2022年までに)	50%
サスティナブル素材 ^{*2} の使用率(2030年までに)	100%
サスティナブル素材 ^{*2} 使用製品の割合(販売本数ベース)(2025年までに)	100%
さらなるPETボトルの軽量化(2004年比)(2030年までに)	35%
販売量と同等の回収量(2030年までに)	100%
環境保護団体や業界団体との幅広い連携(2030年までに)	
水源涵養率。工場近辺の水源、流域に注力	200%
水使用量削減(2030年までに)	30%
温室効果ガス削減 スコープ1, 2(2030年までに)	50%
温室効果ガス削減 スコープ3(2030年までに)	30%
温室効果ガス排出量実質ゼロ(2050年までに)	
再生可能エネルギーの推進	

CSV Goals進捗

2050年までに温室効果ガス(GHG)排出量実質ゼロを目標に掲げ、サプライチェーン全体のGHG削減に取り組んでいます。また、2022年までにサスティナブル素材^{*2}使用率50%以上を目標に「ボトルtoボトル」を推進し、2021年は40%を達成しました。水源涵養や水使用量削減の取り組みについても、目標に向け着実に進捗しています。

*1 記載のない限り、基準年は2015年、目標年は2025年 *2 サスティナブル素材：「ボトルtoボトル」によるリサイクルPET素材と、植物由来PET素材の合計

FOCUS 気候変動への取り組みを強化

「TCFD」提言への賛同を表明

2022年2月、私たちはTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)の提言に賛同を表明するとともに、賛同企業や金融機関が議論する場であるTCFDコンソーシアムに参画しました。当提言に基づき、気候変動関連リスク・機会の財務的影響の分析を行うとともに、対応策を検討し、中核要素である「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「目標と目標」の視点でのより充実した情報開示に努めてまいります。



「GXリーグ基本構想」への賛同

経済産業省により設立された「GXリーグ」は、2050年のカーボンニュートラル実現に向けた経済社会システム全体の変革GX(グリーントランスフォーメーション)に取り組む企業と官・学が協働し、GXに向けた議論や新たな市場創造のための実践を行う場です。私たちはGX推進の指針「GXリーグ基本構想」に賛同し、脱炭素社会実現に向けた取り組みを進めていきます。

「気候変動イニシアティブ」へ賛同・参加

2022年3月、気候変動対策推進を目的として、国内の企業・自治体により発足したネットワークである、気候変動イニシアティブ(Japan Climate Initiative : JCI)の宣言に賛同し、参加しました。日本のコカ・コーラシステムが掲げる2030年までのGHG排出量削減目標の達成を引き続き目指してまいります。

「温室効果ガス排出量削減」に向けた目標策定とその取り組み

2021年10月、日本のコカ・コーラシステムは、日本国内のバリューチェーン全体における温室効果ガス(GHG)を2030年までにスコープ1, 2において50%、スコープ3において30% (いずれも2015年比)削減することを目指す目標を策定しました。

ザ コカ・コーラ カンパニーと日本のコカ・コーラシステムは、事業の成長と同時に、パリ協定ならびに科学的根拠に基づく絶対的なGHG排出量削減目標に沿って、サプライチェーン全体のGHG排出量削減に取り組んでおり、全世界において2050年までにGHG排出量実質ゼロの達成を目指しています。

新たに策定したGHG排出量削減目標は、日本国内のコカ・コーラシステムの活動から直接または間接的に発生するGHG排出量の合計をSBTイニシアチブ^{*}に基づき数値化し、スコープ1, 2, 3それぞれの領域において排出されるGHGの絶対量の削減を目指すものです。なおこの目標は、ザ コカ・コーラ カンパニーが全世界において達成を目指す目標(バリューチェーン全体で2015年比25%削減)レベルよりも高い、日本のコカ・コーラシステム独自の目標となります。

日本のコカ・コーラシステムでは、今後もスコープ1, 2, 3それぞれの領域においてGHG排出量の削減に取り組むとともに、日本政府の掲げる温室効果ガス削減目標(2030年度の排出量を2013年度比で46%削減)の達成にも積極的に貢献します。

* 企業レベルのGHG排出量の計算は、世界持続可能な開発のためのビジネス協議会(WBCSD)と世界資源研究所(WRI)が管理する企業GHG排出量のベストプラクティス標準であるGHGプロトコル標準(企業排出量と企業バリューチェーン、スコープ3標準)と一致しています。

日本のコカ・コーラシステムの温室効果ガス(GHG)削減目標



2030年の削減目標 (2015年比)	コカ・コーラシステムの代表的な取り組み	具体的な事例
-50%	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーの導入 工場設備やオフィスの改善 物流・輸送の改善 	<p>東海工場、広島工場、えびの工場の見学施設に、太陽光パネルを設置し、自社電力として利用。2020年10月に完成した広島工場の見学施設には、透過性のある太陽光パネルを設置し、利用</p> <p>お客様さまへの配送ルートの効率化やエコドライブの徹底、電気自動車やハイブリッド車など低燃費車両への入替促進、営業車両の小型化</p>
-30%	<ul style="list-style-type: none"> 「ボトルtoボトル(水平リサイクル)」および100%リサイクルPETボトルの導入推進 自販機オペレーションの改善とバリューチェーンの最適化 	<p>2020年3月、「いろは+す天然水」、2021年5月に「コカ・コーラ」、「ジョージア」に100%リサイクルPETボトルを導入</p> <p>主要な旗艦製品に100%リサイクルPET樹脂を用いることで1本あたり約60%、日本のコカ・コーラシステム全体で年間約26,000トンのGHG排出量削減の見込み[*]</p> <p><small>*対象製品合計、2021出荷実績に基づく2022年販売予測 日本コカ・コーラ社試算</small></p>

容器/PET

「World Without Waste (廃棄物ゼロ社会)」を目指して

【容器の2030年ビジョン】

ザ コカ・コーラ カンパニーは2018年に環境負荷軽減のため、「World Without Waste(廃棄物ゼロ社会)」の実現をグローバル目標として掲げました。この目標を達成するために日本のコカ・コーラシステムは、同年1月に「容器の2030年ビジョン」を設定し、2019年7月にはこれを更新して従来の目標達成を前倒しする新たな目標を発表しました。

【3つの柱とロードマップ】

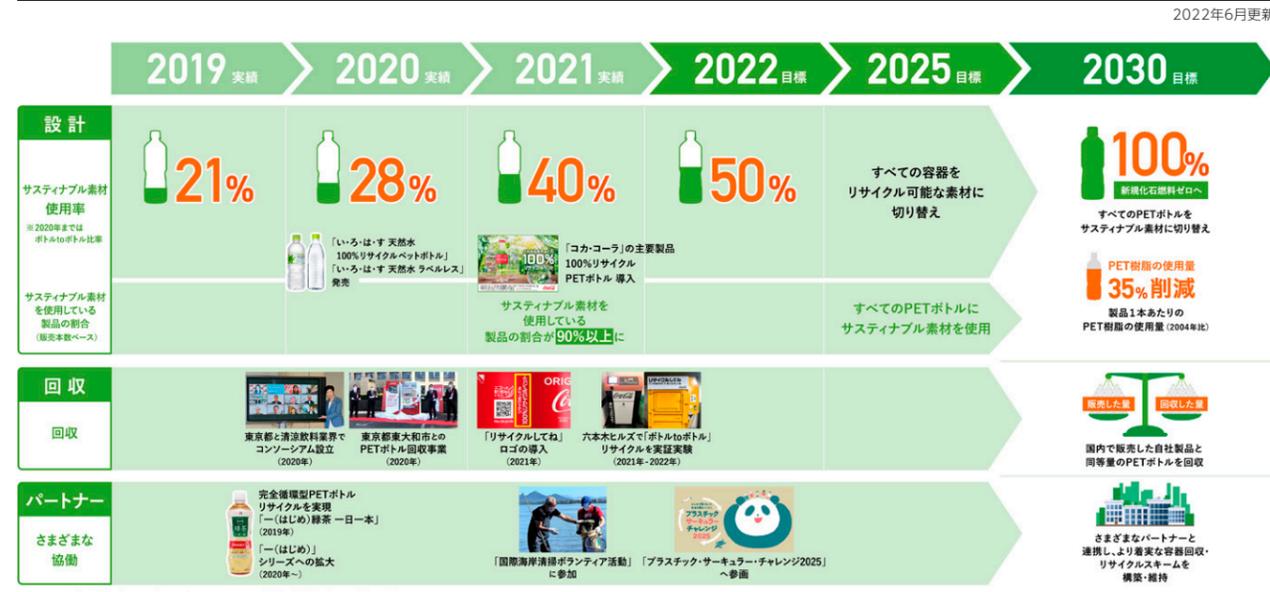
「容器の2030年ビジョン」は「設計」「回収」「パートナー」という3つの柱から構成されています。3つの柱は、それぞれ具体的な目標を設定し、2030年に向けて活動を順調に進めています。

「容器の2030年ビジョン」3つの柱



設計	「ボトルtoボトル」を推進し、2022年までにサステナブル素材*の使用率50%以上、2030年には100%を達成し、新たな化石燃料を使用しないPET容器の完全導入を目指します。
回収	2030年までに、日本国内で販売した自社製品と同等量のPETボトルを回収することを目指します。
パートナー	政府や自治体、飲料業界、地域社会との協働を通して、より着実な容器回収・リサイクルスキームの構築と、その維持に取り組めます。

日本のコカ・コーラシステム「容器の2030年ビジョン」 (ロードマップ・実績)



* サステナブル素材：ボトルtoボトルによるリサイクルPET素材と、植物由来PET素材の合計

設計

日本のコカ・コーラシステムは、さまざまな取り組みを通じて、全体で年間約26,000トンの温室効果ガス(GHG)排出量と、約29,000トンの新たな石油由来原料からつくられるプラスチック量の削減を実現する見込み*¹です。

【日本のコカ・コーラシステムの取り組み】

- 国内の清涼飲料事業における2021年のPETボトル容器のサステナブル素材*²使用率40%を達成
- 国内で販売している90%以上のPETボトル製品(販売本数ベース)にサステナブル素材*²を使用。
- 2022年2月現在、「コカ・コーラ」をはじめとする旗艦製品(5ブランド37製品*³)に100%リサイクルPETボトルを導入
- ラベルレス製品は、2020年4月に発売した「いろは・す 天然水」に続き、8ブランド18製品に。今後順次拡大を予定
- 2021年春より「コカ・コーラ」700ml PETボトルを従来の42gから27gに軽量化
- 2022年4月、「コカ・コーラ」「コカ・コーラ ゼロシュガー」100%リサイクルPETボトル350mlは、従来の同サイズのラベルレスPETボトルと比較して2gの軽量化(容器重量21g)

*1 対象製品合計、2021出荷実績に基づく2022年販売予測 日本コカ・コーラ社試算
*2 サステナブル素材：「ボトルtoボトル」によるリサイクルPET素材と、植物由来PET素材の合計
*3 2022年2月現在の日本のコカ・コーラシステム実績



回収 パートナー

【日本初、森ビル株式会社と協業し六本木ヒルズでの「ボトルtoボトル」リサイクル実証実験に参画】

2021年11月、日本コカ・コーラとCCBJIは、都市部の事業所における資源循環モデルの構築と持続的運用に向けた「ボトルtoボトル」リサイクル実証実験に参画しました。

本実証実験は、森ビル株式会社が運営する六本木ヒルズにおいて、事業系PETボトルの新たな資源循環モデルの確立を目指す日本初の取り組みです。この実証実験で生活者の日常における行動変容を促すとともに、一連の事業で発生するCO₂発生量も抑制可能な新たな資源循環システムの構築、および運用を目指しています。

設置された専用の自動回収機(左)と森タワー内のPETボトル圧縮機(右)

【行政との「ボトルtoボトル」協働事業】

2022年4月、埼玉県吉見町と地域活性化を図ることを目的に「包括連携に関する協定」を締結しました。連携第一弾として「ボトルtoボトル」事業を協働してまいります。吉見町内の集積所で回収された使用済みPETボトルは、粉碎・洗浄などの工程を経て、再原料化され、当社埼玉工場(吉見町)などでコカ・コーラ社製品の容器に使われます。当社と吉見町は、この事業を協働することで、町民・事業者・行政の三者が一体となり、日本国内におけるPETボトルの循環利用へ貢献することを目指します。

パートナー

【地域での清掃活動】

2021年10月、日本コカ・コーラとCCBJHグループは、「ICC」*の取り組みに参加し、ごみ拾いSNS「ピリカ」の活用をしながら、NPO法人グリーンバードの協力を得て清掃活動を行いました。当日は、各エリアの清掃活動の様子をタイムリーに「ピリカ」に投稿し可視化することで、各地で活動するメンバーの連帯感を高めました。

* ICC(International Coastal Cleanup)は、海洋生物に関する環境教育センターとして設立された、全米一の海洋自然保護団体主催で始まった世界最大規模の海岸クリーンアップキャンペーンです。世界中、共通の方法で海岸ごみのデータを収集し世界のごみ問題解決に活用されることが特長です。

【飲料業界における協働の取り組み】

私たちは、一般社団法人全国清涼飲料連合会が発表した、2030年までにPETボトルの100%有効利用を目指す「清涼飲料業界のプラスチック循環宣言」や、業界独自の「2030年ボトルtoボトル比率50%宣言」に賛同し、協働で使用済みPETボトルの水平リサイクルを進めています。

また、自動販売機横のリサイクルボックスの理解促進、異物混入率の低減に向け、会員である日本自動販売協会が推進する業界統一の啓発ステッカーを、首都圏、中部圏、近畿において約9万枚(CCBJI)貼付し、空容器以外の異物を投入しないよう呼び掛けています。

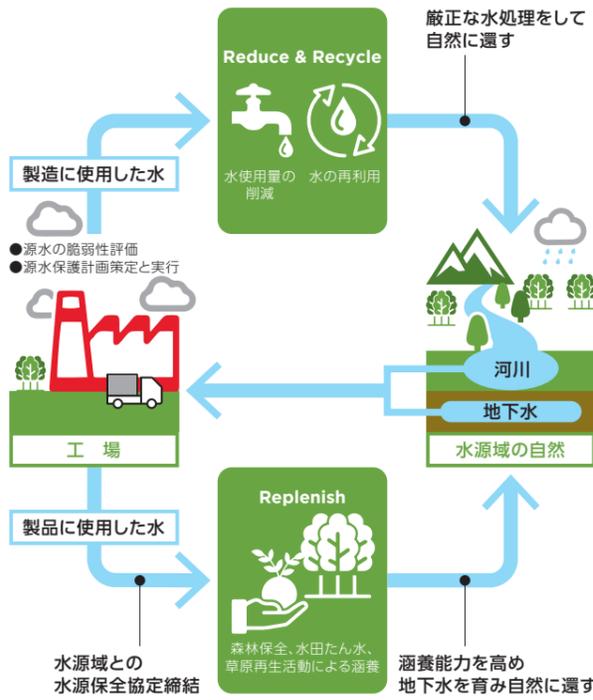
水の取り組み

日本のコカ・コーラシステムは、サステナビリティフレームワークにおいて取り組むべき重点課題のひとつに「水」を位置付けており、「CSV Goals」で掲げた「水使用量30%削減(2015年比)」および「水源涵養率200%維持」の達成を目指して、さまざまな取り組みを推進しています。

「製造に使用した水」は、コカ・コーラ独自のマネジメントシステム「KORE」の品質基準を遵守しながら、製造時の水の効率的な利用(Reduce)を進めています。また、容器や設備の洗浄水、冷却水などを可能な限り再利用(Recycle)したのち、適切な排水管理に基づき適正に処理し、河川へ放流し自然へ還元しています。

「製品に使用した水」は、自治体や森林組合、地域と長期的な協定を締結し、森林保全、水田たん水、草原再生といった水源涵養能力の高い保全活動や、豊富な地下水を育む「水源涵養(Replenish)」活動によって自然へ還元されています。

コカ・コーラシステムの考える水の循環



製造に使用した水
12,993千m³
前年比 **+3.4%**

水源涵養面積
約**8,117ha**
前年差 **+154ha**

製品に使用した水
4,011千KL
前年比 **+3.3%**

水源涵養率
353%
前年比 **-11%**

製品10を製造する際に使用した水
(WUR: Water Use Ratio)
3.24L/L
前年差 **+0.01L/L**

水源保全協定締結
16/17工場
前年 **±0工場**



広島県三原市 宮崎県えびの市

温室効果ガス排出量、再生可能エネルギー

バリューチェーン全体の最適化

CCBJHグループでは、温室効果ガス(GHG)排出量の削減に向け、さまざまな取り組みを実施しています。さらに各部門を横断して、バリューチェーン全体の最適化を目指したGHG排出量削減に関する具体的な技術、ソリューションの調査・分析を加速させています。

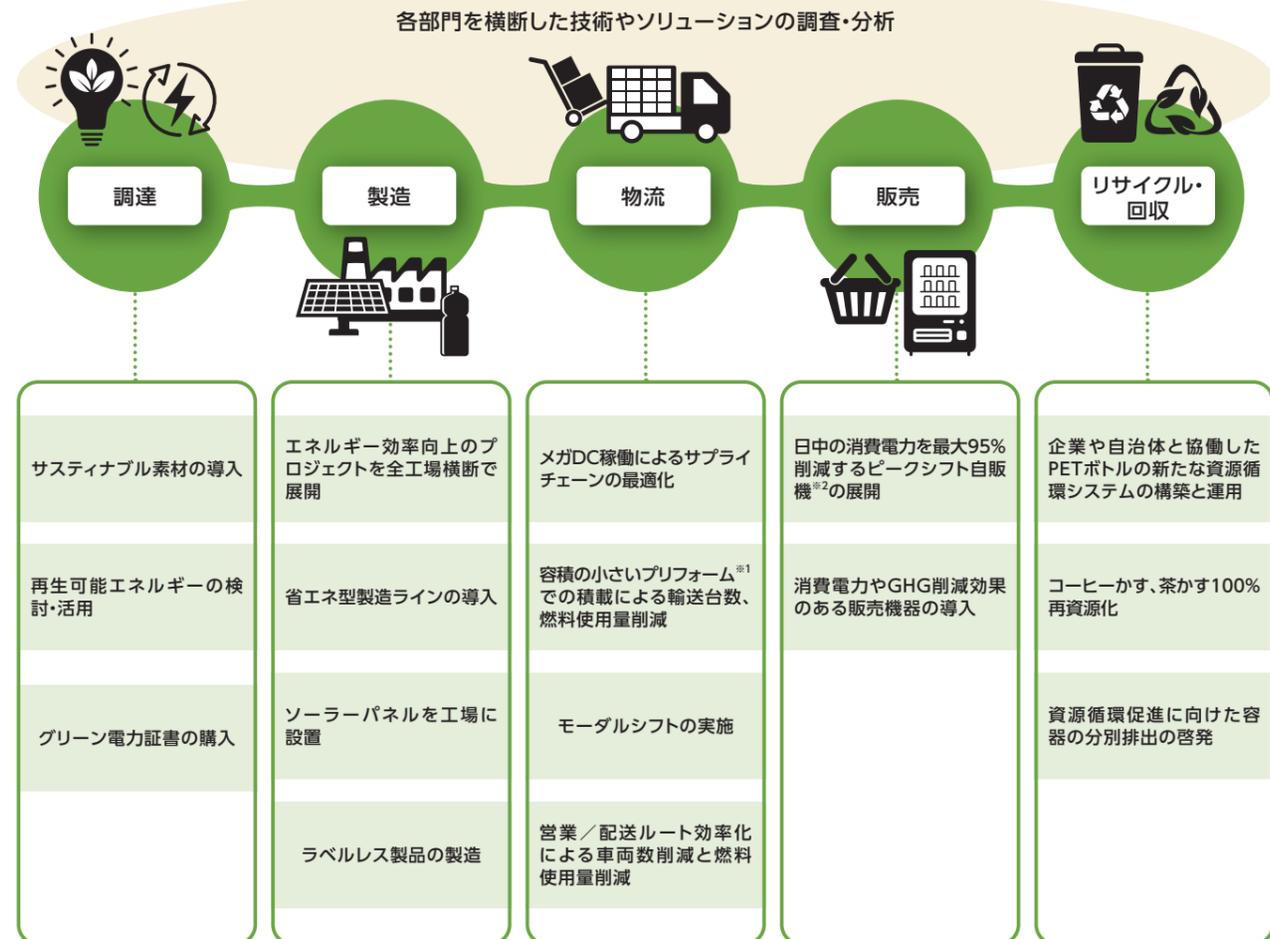
また、2022年1月には、環境省「リーディングテナント行動方針」に賛同し、ビルオーナーと協力しながら、省エネ、再生可能エネルギーの活用など、事業所内における脱炭素化への取り組みも推進しています。

再生可能エネルギーの活用

白州工場では、山梨県と東京電力エナジーパートナー株式会社が共同で運営する電力供給ブランド「やまなしパワーPlus」の「ふるさと水力プラン」との供給締結により、水力発電電力の使用を開始しています。

また、他工場でも東京電力エナジーパートナー株式会社が提供する、発電時にCO₂を排出しない水力発電のみの電力を購入するプランの使用や、自然エネルギーにより発電された電気であることを第三者認証機関が認証するシステム「グリーン電力証書」を購入し、通常電力料金に加算された電力料金(環境付加価値)を支払い、工場の電力として使用するなど、再生可能エネルギーの活用を進めています。

GHG削減に向けたバリューチェーンの主な取り組み



*1 プリフォームは、試験管のようなPETボトルの原型
*2 ピークシフト自販機は、夜間に集中冷却することで、日中の消費電力を削減する自動販売機

VOICE エネルギー・水使用削減に向けて

製造部門では2016年から、エネルギー・水使用量削減を目的としたプロジェクトをスタートさせて活動しています。各工場ではそのさまざまな課題に対し、製造現場でのエネルギー・水の削減改善に継続して取り組み、他工場と協同しながら、これまでにない視点や発想で成果を生み出し、社内表彰制度である「CEO MVV AWARD 2021」において「Result Orientation賞」を受賞しました。これからも17工場での改善活動を推進し、過去から形成されてきた改善文化をさらに発展させ、自ら考えスピード感をもって成果を生み出せる人材を育てながら、温室効果ガス削減も見据えプロジェクトを進めていきます。

プロジェクト推進担当
SCM本部 製造企画部 業績管理課 **松尾 健一**

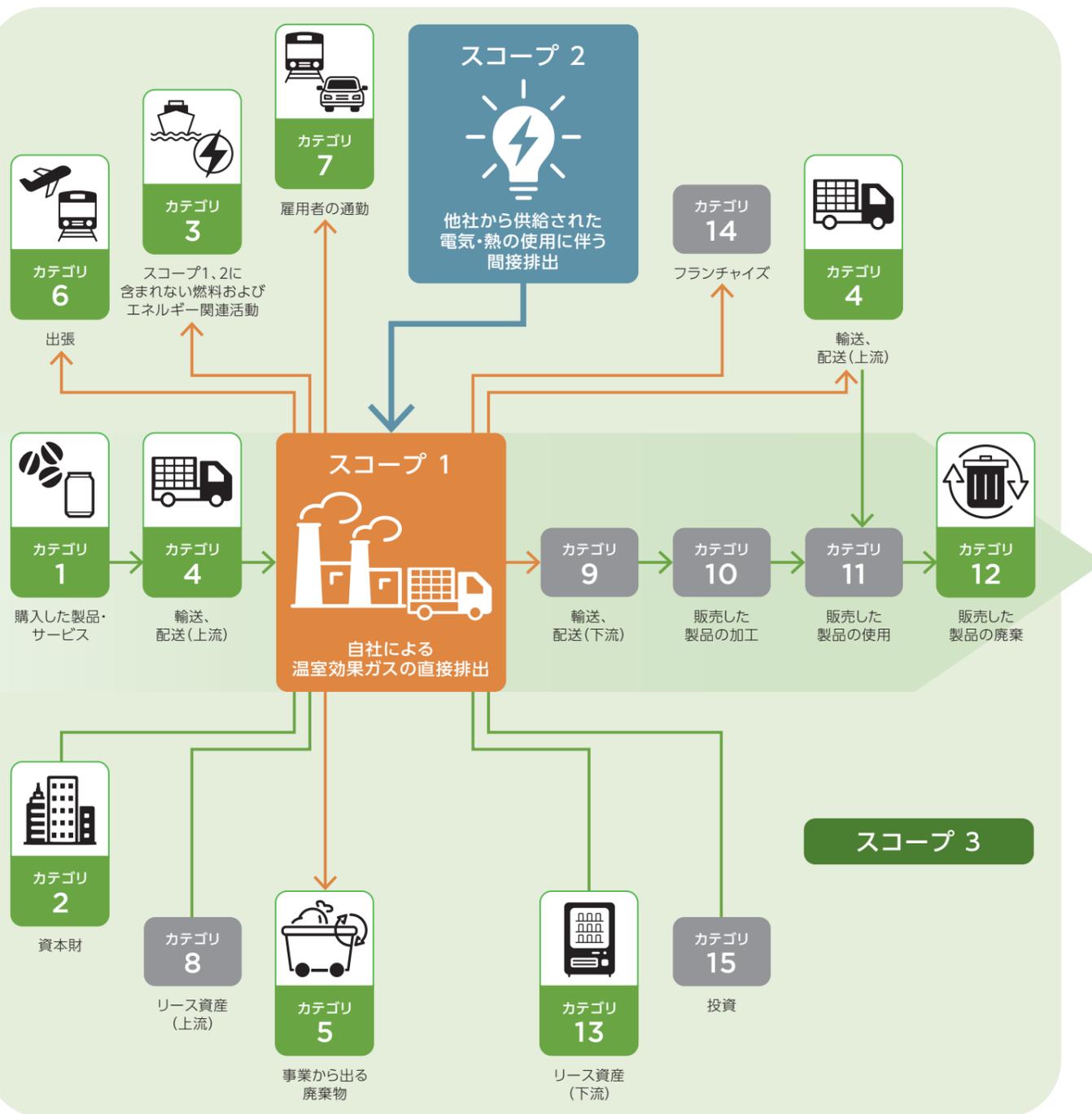


温室効果ガス (GHG) 排出実績および算定方法

事業の成長と同時に、2030年までにサプライチェーン全体のGHG排出量削減(スコープ1、2において50%、スコープ3において30%削減(いずれも2015年比))を目指しています。

GHG排出量を見える化することによって、多くのステークホルダーとともに、GHG排出実態および対策情報などを把握・共有し、削減につなげるコミュニケーション手段としていきます。

CCBJHグループに関わるスコープ1、2、3の排出源



※出典：環境省ホームページ「サプライチェーン排出量の算定と削減に向けて」
https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/files/SC_syousai_all_20220317.pdf

★：第三者保証対象指標

スコープ	排出実績 (t-CO ₂ e)		算定方法	
	CCBJHグループ	活動量	原単位	
スコープ1	188,371★	オフィスやセールスセンター、工場、物流などの燃料使用量、およびフロン類漏洩量	出典:「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル(Ver4.8)」(環境省・経済産業省(2022年1月))、およびフロン排出抑制法「2021年度報告用GWPファイル」	
スコープ2	168,711★	オフィスやセールスセンター、工場などの電気の使用量	「電気事業者別排出係数(特定排出者の温室効果ガス排出量算定用)–R2年度実績–R4.1.7環境省・経済産業省公表」より、製造領域については電力会社プラン別の調整後排出係数、それ以外は代替値0.453kg-CO ₂ e/kWhを引用	
スコープ1,2 合計値		387,083★		

スコープ/カテゴリ	排出実績 (t-CO ₂ e)		算定方法	
	CCBJHグループ	活動量	原単位	
1	1,262,673	原材料・資材の調達量(重量ベース)	ザ コカ・コーラ カンパニーによるEmissions Factorsに基づく	
2	125,375	固定資産額(有形・無形)の当年度新規取得額	サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver.3.2)に記載された資本財の価格あたり排出原単位	
3	65,805	燃料・電気・熱の使用量	サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver.3.2)に記載された燃料調達時の排出原単位	
4	113,182★	輸送、配送(上流)	出典:「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル(Ver4.8)」(環境省・経済産業省(2022年1月))	
5	21,828	事業から出る廃棄物	サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver.3.2)に記載された産業連関表ベースの排出原単位(廃棄物処理(産業))	
6	2,285	出張	サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver.3.2)に記載された交通費支給額あたり排出原単位に基づく	
7	3,840	雇員者の通勤	サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver.3.2)に記載された交通費支給額あたり排出原単位に基づく	
8	該当なし	リース資産(上流)	該当なし	該当なし
9	該当なし	輸送、配送(下流)	該当なし	該当なし
10	該当なし	販売した製品の加工	該当なし	該当なし
11	該当なし	販売した製品の使用	該当なし	該当なし
12	13,552	販売した製品の廃棄	容器包装リサイクル法に基づき申請した容器包装のリサイクル重量 サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver.3.2)に記載された廃棄物種類・処理法別排出原単位	
13	420,377★	リース資産(下流)	販売機材(自動販売機、クーラー、ディスペンサー)の電力使用量 販売機材1台当たりの年間電力使用量に当年度の稼働台数を乗じて算出。ただし、電気の排出係数は、一律0.453kg-CO ₂ e/kWhを採用	
14	該当なし	フランチャイズ	該当なし	該当なし
15	該当なし	投資	該当なし	該当なし
スコープ3 合計値		2,028,917		
スコープ1,2,3 合計値		2,386,000		

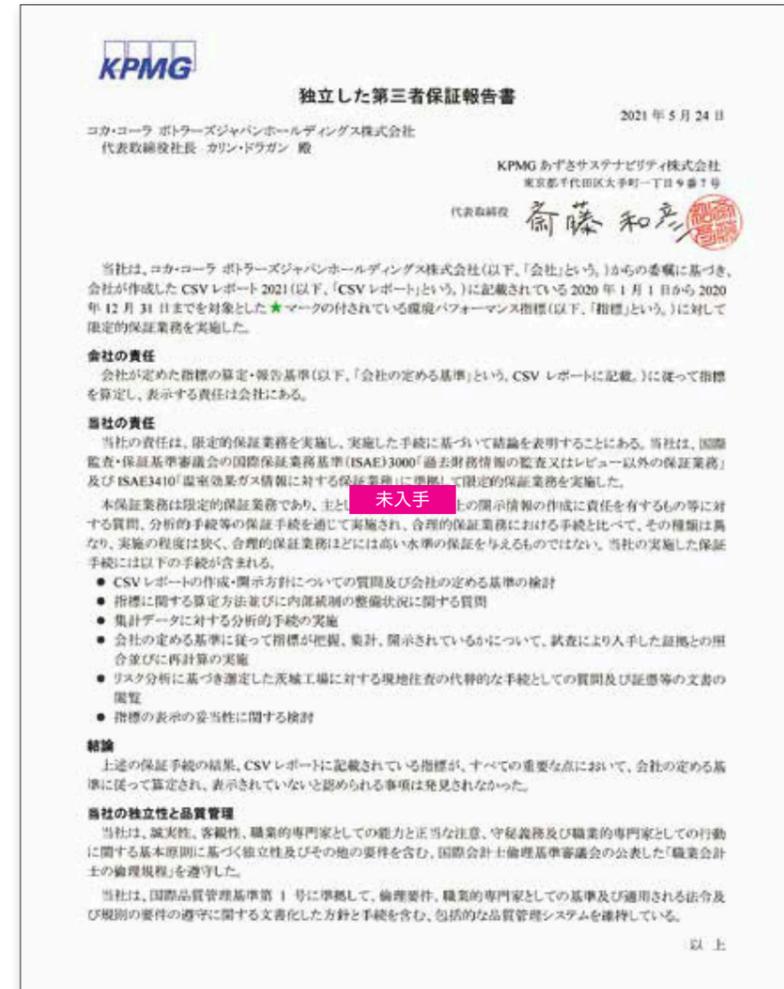
主な環境データ

★：第三者保証対象指標

項目		CCBJHグループ	単位	
エネルギー使用量	原材料	糖類・コーヒー豆・茶葉・ミルクなど	342 千t	
	資材	PETボトル・缶・ダンボールなど	295 千t	
	水使用量	製造に使用した水	12,993 千m ³	
	水使用量原単位	製品1Lを製造する際に使用した水	3.24 L/L	
	エネルギー使用量原単位	製品1Lを製造する際に使用したエネルギー ^{※1}	0.87 MJ/L	
	製造	電気	314,017	千kWh
		都市ガス	45,766	千m ³
		LNG	9,642	t
		A重油	1,126	kL
		灯油	0	kL
	物流	ガソリン	5,315	kL
軽油		59,376	kL	
LPG		745	t	
オフィス ^{※2}	電気	68,420	千kWh	
	都市ガス	116	千m ³	
	LPG	90	t	
	LNG	187	t	
	灯油	13	kL	
販売 ^{※3}	電気	927,984	千kWh	
総エネルギー使用量	製造	5,731,131★	GJ	
	物流	2,461,798★	GJ	
	オフィス ^{※2}	702,612★	GJ	
	販売 ^{※3}	9,252,004★	GJ	
温室効果ガス排出量	製造	269★	千t-CO ₂ e	
	物流	168★	千t-CO ₂ e	
	オフィス ^{※2}	34★	千t-CO ₂ e	
	販売 ^{※3}	420★	千t-CO ₂ e	
工場廃棄物	総排出量	103,590	t	
	再資源化量	103,499	t	
	再資源化率(=再資源化量÷総排出量)	99.9	%	
プラスチック使用製品 産業廃棄物等の排出量	コカ・コーラ ボトラーズジャパン	39,227	t	
	FVジャパン	1,739	t	
容器の自社回収量	スチール缶	12,733	t	
	アルミ缶	11,879	t	
	ガラスびん	2,394	t	
	PETボトル	36,926	t	
自動販売機	紙容器・段ボールなど	24,353	t	
	再利用台数	40,310	台	
	使用冷媒のノンフロン化率	81.4	%	
	省エネルギー型自販機の稼働台数 ^{※4}	529,535	台	

※1 算定に用いる熱量換算係数は、コカ・コーラシステムが定める世界共通の係数を採用しています。
 ※2 「オフィス」領域に該当する事業所の電気使用量およびそれに係る温室効果ガス排出量の集計において、賃借等の理由により事業所で使用する電気使用量を正確に把握することができないため、本年度は全392事業所の内21拠点を用途および拠点所属人数より推計算出しています。
 ※3 「販売」領域におけるエネルギー使用量およびCO₂排出量は、前期は自動販売機のみを対象としましたが、当期よりクーラーとディスペンサーを含めています。なお、クーラーとディスペンサーのエネルギー総使用量は2,743,047GJ、CO₂排出量は125千t-CO₂eです。
 ※4 「省エネルギー型自販機」とはヒートポンプ又はピークシフトを採用した自動販売機です。

第三者保証報告書



算定プロセス

項目	集計範囲	算定方法
製造	CCBJHグループの製造工場(全17工場)	
物流	CCBJHグループの製造工場(全17工場)から市場(お得意先店舗や自動販売機など)までにおける当社グループのビジネスに関連する物流。これらは外部委託の輸送を含む。	●総エネルギー使用量(GJ)：(エネルギー種別使用量×熱量換算係数 [※])の合計 ●温室効果ガス(CO ₂)排出量(千t-CO ₂ e)：(エネルギー種別使用量×CO ₂ 排出係数 [※])の合計
オフィス	当社ビジネスを運営する建屋(本社、セールセンター、物流センター、および工場敷地内に設置されている関連施設など)	●総エネルギー使用量(GJ)：(エネルギー種別使用量×熱量換算係数 [※])の合計 ●温室効果ガス排出量(千t-CO ₂ e)：(エネルギー種別使用量×CO ₂ 排出係数 [※])の合計、およびフロン排出抑制法に基づくフロン類の算定漏洩量(CO ₂ 換算値)
販売	当社販売エリアで稼働する当社資産(リースを除く)の販売機材(飲料自動販売機、クーラー、ディスペンサー)	●総エネルギー使用量(GJ)：販売機材の年間消費電力量×熱量換算係数 [※] ●温室効果ガス(CO ₂)排出量(千t-CO ₂ e)：販売機材の年間消費電力量×CO ₂ 排出係数 [※]

※係数の出典
 電気以外の燃料の熱量換算係数およびCO₂排出係数は、「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル(Ver4.8)」(環境省・経済産業省(2022年1月))より引用
 電気の熱量換算係数は、「エネルギー使用の合理化に関する法律施行規則(2021年5月14日改正)」が規定する「昼間買電」の9.97MJ/kWhを適用
 CO₂排出係数は、「電気事業者別排出係数(特定排出者の温室効果ガス排出量算定用)―R2年度実績―R4.1.7環境省・経済産業省公表」を適用。製造領域は電力会社プラン別調整後排出係数、それ以外は代替値0.453kg-CO₂e/kWhを使用